

本件の問合せ先
一般社団法人日本人材紹介事業協会
(略称/人材協) 事務局
担当：川野
電話：03-5408-5454
E-mail：info@jesra.or.jp
住所：東京都港区芝公園 2-6-15
黒龍芝公園ビル西館 2 階

2018(平成 30)年 10 月 17 日

人材協、平成 29 年度分「業況調査」を発表

一般社団法人日本人材紹介事業協会(略称/人材協)は、有料職業紹介事業の常用求人数、新規求職申込件数、常用就職件数、手数料額について、会員企業の平成 29 年度の実績を集計いたしましたのでお知らせいたします。

尚、28 年・29 年度連続回答があった企業の取扱状況を比較しました。その結果、29 年度の就職件数は 19.3%の伸びとなりました。

【1】前年度との比較

(1) 常用求人数

- ① 全職業で 15.1%増加
- ② 職業別では「専門的・技術的職業」が 21.8%、「事務的職業」が 11.5%増加、「管理的職業」が 15.8%の減少、「販売の職業」は 4.1%の減少となった。

(2) 新規求職申込数

- ① 全職業で 27.9%増加
- ② 職業別では「専門的・技術的職業」が 32.5%、「事務的職業」が 31.3%、「販売の職業」が 11.1%、「管理的職業」が 6.6%の増加となった。

(3) 常用就職件数

- ① 全職業で 19.3%増加
- ② 職業別では「専門的・技術的職業」が 24.4%、「事務的職業」は 16.5%、「販売の職業」は 8.4%、「管理的職業」が 6.6%増加となった。

(4) 手数料(総額)

- ① 全職業総計で 18.9%増加
- ② 職業別では、「専門的・技術的職業」が 21.2%、「事務的職業」が 21.0%、「管理的職業」は 12.1%、「販売の職業」は 10.0%の増加となった。

(5) 就職 1 件当たりの手数料額(単価)

- ① 全職業平均で 0.3%減少
- ② 職業別では「管理的職業」が 5.1%、「事務的職業」が 3.8%、「販売の職業」が 1.4%増加し、「専門的・技術的職業」が 2.5%減少している。

<28年・29年度 取扱い状況の比較表>

H28年度分とH29年度分の連続して回答があった46社比較

	常用求人数(人)			新規求職申込件数(件)		
	29年度	28年度	前年度比	29年度	28年度	前年度比
管理	31,632	37,557	84.2%	43,415	40,723	106.6%
専門・技術	823,978	676,681	121.8%	1,155,482	872,289	132.5%
事務	165,425	148,378	111.5%	508,387	387,219	131.3%
販売	154,164	160,811	95.9%	344,408	310,093	111.1%
その他	32,720	25,918	126.2%	162,059	120,990	133.9%
全職業	1,207,919	1,049,345	115.1%	2,213,751	1,731,314	127.9%
	常用就職件数(件)			手数料(千円)		
	29年度	28年度	前年度比	29年度	28年度	前年度比
管理	2,753	2,582	106.6%	5,804,516	5,179,852	112.1%
専門・技術	69,706	56,040	124.4%	74,600,900	61,531,182	121.2%
事務	23,121	19,842	116.5%	28,652,803	23,689,107	121.0%
販売	20,009	18,451	108.4%	23,649,560	21,501,106	110.0%
その他	4,340	3,593	120.8%	3,725,292	2,828,252	131.7%
全職業	119,929	100,508	119.3%	136,433,071	114,729,499	118.9%
	1人平均手数料(単価)(千円)					
	29年度	28年度	前年度比			
管理	2,108	2,006	105.1%			
専門・技術	1,070	1,098	97.5%			
事務	1,239	1,194	103.8%			
販売	1,182	1,165	101.4%			
その他	858	787	109.0%			
全職業	1,138	1,141	99.7%			

【2】地域別の前年比

(1) 地域別常用就職件数

東京の23.1%の増加をはじめとして、全国で増加した。

		管理	専門 技術	事務	販売	その他	全職業
地域	北海道・東北	200%	115%	104%	127%	105%	113.6%
	関東(除東京)	111%	113%	136%	101%	124%	115.0%
	東京	108%	133%	116%	106%	115%	123.1%
	中部	104%	114%	124%	114%	169%	118.1%
	近畿	99%	112%	111%	113%	122%	112.1%
	中国・四国	117%	104%	130%	103%	131%	110.3%
	九州・沖縄	94%	110%	128%	113%	90%	111.7%
合計		107%	124%	117%	108%	121%	119.3%

(2) 地域別手数料額

就職件数の増加に伴い、北海道・東北の22.0%を始めとして、全国で増加した。

		管理	専門 技術	事務	販売	その他	全職業
地 域	北海道・東北	208%	116%	130%	133%	117%	122.0%
	関東（除東京）	107%	118%	136%	110%	129%	119.6%
	東京	116%	126%	120%	107%	120%	120.7%
	中部	108%	109%	127%	113%	188%	115.3%
	近畿	95%	113%	117%	115%	123%	113.5%
	中国・四国	123%	110%	139%	104%	206%	117.0%
	九州・沖縄	96%	114%	140%	122%	195%	120.7%
	合計	112%	121%	121%	110%	132%	118.9%

(3) 地域別就職1件当たりの手数料額（単価）

東京で2.0%、中部で2.3%、それぞれ減少した。

		管理	専門 技術	事務	販売	その他	全職業
地 域	北海道・東北	104%	101%	125%	105%	112%	107.4%
	関東（除東京）	97%	104%	101%	108%	104%	104.0%
	東京	108%	95%	103%	101%	105%	98.0%
	中部	104%	96%	102%	99%	111%	97.7%
	近畿	96%	100%	106%	102%	101%	101.3%
	中国・四国	105%	106%	107%	102%	157%	106.0%
	九州・沖縄	102%	104%	110%	108%	216%	108.0%
	平均	105%	97%	104%	101%	109%	99.7%

【3】29年度調査の概要

- 1 調査対象 人材協会員全社(平成30年4月1日現在246社)
- 2 調査方法・時期 平成30年4月末日までに都道府県労働局へ報告された「事業報告書」(様式第8号)の写しを人材協事務局へ提出していただく方法により実施。
- 3 集計項目 常用求人数・新規求職申込件数・常用就職件数・手数料額
- 4 回答事業所数 70社・344事業所 <回答率(会社単位)70/246社=28%>
地域別及び事業所規模(紹介業務従事者数)別の区分は、統計の有意性及び個別データの秘匿の観点から、地域は7区分、規模は4区分とした。

◇地域別事業所数

		事業所数	比率
地 域	北海道・東北 [北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島]	22	6.4%
	関東 [茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川]	53	15.4%
	東京	74	21.5%
	中部 [新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重]	66	19.2%
	近畿 [滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山]	58	16.9%
	中四国 [鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知]	41	11.9%
	九州・沖縄 [福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄]	30	8.7%
合 計		344	100%

◇事業所規模

		事業所数	比率
規 模	1~3人	125	36.3%
	4~10人	111	32.3%
	11~30人	72	20.9%
	31人以上	36	10.5%
合 計		344	100%

- 人材協＝一般社団法人 日本人材紹介事業協会／厚生労働大臣の許可を得て、ホワイトカラーの職業紹介を中心に行う人材紹介会社を会員とする法人。昭和46年以来、民間職業紹介事業者の業界団体として活動。2000(平成12)年5月より社団法人化。2012(平成24)年4月に一般社団法人へ移行。
- 民間有料職業紹介事業者＝職業安定法第30条の規定により厚生労働大臣の許可を受け、職業紹介事業を行う民間会社等。自ら雇用した労働者を企業に派遣する人材派遣事業と異なり、求人企業と人材の間の労働契約を斡旋する。